

子育て志向に対するソーシャルキャピタルの影響

—地位達成志向と社会貢献志向に着目して—

Effects of Social Capital on Child-Rearing Orientations: Status Attainment and Social Contribution

荒 牧 草 平
ARAMAKI Sohei

【要旨】 親は子どもに様々な願いを込めて子育てを行っている。まず考えられるのは、経済的な豊かさや職業的な成功を求める傾向である。この傾向は親自身の社会経済的地位と関与していることが予想される。一方で、経済的な豊かさの向上が必ずしも主観的なウェルビーイングの上昇に結びつかないことや、社会経済的地位とは別の要因として、ソーシャルキャピタルが関与する可能性のあることが指摘されている。

以上をふまえ、本稿では、小中学生の母親を対象とした質問紙調査の結果から、子どもに将来どんな大人になってもらいたいと思っているか（子育て志向）に着目し、社会経済的地位や人づきあいおよび社会に対する信頼感との関連等について検討した。データ分析の結果から得られた主な知見は以下の通りである。1) 子育て志向には、社会経済的地位の達成を望む「地位達成志向」だけでなく、社会や世の中の役に立つことを求める「社会貢献志向」も存在する。2) 地位達成志向には、夫の職業や夫の年収ではなく、本人自身のフルタイム就業や本人自身の年収、および、周囲の人々の持つ学歴観が関連する。3) 社会貢献志向には、夫、義父母、友人・知人との良好な人間関係（気持ちの共有やサポートの有無）という意味でのソーシャルキャピタルの豊かさが関与する。4) 2つの子育て志向を組み合わせた種類のうち、社会貢献のみを求める社会貢献重視型の親は社会に対する信頼感も幸福度も高いが、地位達成のみを求める利己的達成型の親はそれとは反対に社会に対する信頼感も幸福度も低い。

1. 研究の背景と目的

親は子どもに様々な願いを込めて子育てを行っている。そこには、日々の成長に対する願いもあれば、将来こういう生活を送って欲しいとか、こういう大人になってもらいたいといった長期的な期待もあるだろう。後者の例として、まず考えられるのは、経済的な豊かさや職業的な成功を求める傾向である。一般に、社会的地位が高く経済的に豊かであるほど幸せに暮らせることが期待できるため、親が子どもに社会経済的な地位達成を求めるのも頷ける。特に、長引く経済不況や「格差社会」という認識は、そうした親の願いをより強めている可能性がある。

しかし、その一方で、社会経済的な地位が高くても幸せに暮らせるとは限らないという考え方も広く共有されている。これに関連して、幸福感や生活満足度などの主観的なウェルビーイングに関する研究では、経済的な豊かさの向上が必ずしもそれらを高めるとは限らないことが知られている。経済的な豊かさとは異なる幸福の規定因として着目されているのが、人間関係とその集積から生み出されるソーシャルキャピタルである（古里・佐藤 2014；浜田 2014；大崎 2017 など）。地域の不平等度・他者とのつながり・社会に対する信頼など、各研究が具体的に取り上げる指標は様々だが、いずれも人々のつながりやそこから生じる資源、すなわちソーシャルキャピタルが

幸福感に一定の影響を持つという結果を得ている。

親たちは、必ずしもこうした学術的な知見を知っているわけではないだろうが、社会経済的な地位達成だけでなく、人々や社会とのつながりが人生を豊かにするという見方を持つ者も少なくないと考えられる。そこから、子どもに対しても、個人主義的な「成功」を求めるだけでなく、人の役に立ち世の中に貢献することを求める者もいるのではないかと予想できる。

このように、親が思い描く子どもの理想的な将来像は多様だと考えられるが、それは家庭の社会的な条件によってどのように異なるのだろうか。まず予想されるのは、子どもに高い社会経済的地位を求める傾向が、親自身の社会経済的地位と関連することである¹⁾。もしも、社会経済的地位の高い親ほど、子どもに地位達成を求める傾向が強いという結果が得られれば、子どもの将来に対する期待という社会心理的な要因を媒介した、社会階層の再生産メカニズムを解明することに繋がる。

もう1つ関心が持たれるのは、親自身のソーシャルキャピタルが、上記のプロセスにどう関わるかである。というのも、親が子どもに高学歴を期待する傾向(高学歴志向)は、ある種のソーシャルキャピタル、すなわち親族や友人等の学歴や高学歴志向とも関連することが指摘されているからである(荒牧 2019)。しかも、親自身がどのような社会的なつながりを持つかは、子どもに社会貢献を求める傾向とも関連していることが予想できる。なお、社会的な孤立状況について検討した稲葉(2013)は、女性の場合、出産・子育て期にあたる30代において、家族以外とのつながりが最も低下することを指摘している²⁾。つまり、一般的には、子育て期の女性は社会から孤立しやすいということになる。ただし、一般的にはそうした傾向が認められるとしても、個々の母親が置かれた状況は、社会経済的地位によっても異なるのではないかと予想される。

以上をふまえ、本稿では、親が子どもの将来の職業や生き方に求める傾向(以下、これを「子育て志向」と呼ぶ)が、親自身の社会経済的地位やソーシャルキャピタルとどのような関連を持つのかを明らかにしたい。

2. ソーシャルキャピタルと子育て志向

前節の目的にしたがって検討を進める前に、多義的な概念であるソーシャルキャピタル(以下、SCと略す)に関する議論を整理し、本稿の分析課題を明確にしておきたい。

SC概念の定義としては、ネットワーク・信頼・規範(主に互酬性の規範)を基本的な構成要素とするパットナム(Putnam 1993 = 2001)のものがよく知られている。ただし、稲葉(2011a)が整理したように(図1)、同じようにSCをテーマとした研究であっても、対象とする水準(マクロ-ミクロ)や側面(社会構造-価値観)は多様である³⁾。パットナム(Putnam 1993 = 2001)のように、公共財としての側面に重きを置く者は、社会全体のマクロな協調行動や一般的信頼(社会一般を信頼する傾向)を軸に論じる傾向がある。一方、家族内外のつながりが持つ教育効果などに着目したコールマン(Coleman 1988 = 2006)や、地域のつながりが健康に及ぼす影響に着目した社会疫学(日本の研究例として、近藤 2013 など)では、特定のネットワークに生じる信頼や規範など、主にメゾレベルにおけるクラブ財としての側面に着目している。これに対し、リン(Lin 2001 = 2008)やブルデュー(Bourdieu 1986)などは、ネットワークに生じる私的財というミクロレベルのSCが個人の地位達成や生活状況に関与する側面に重きを置いている⁴⁾。

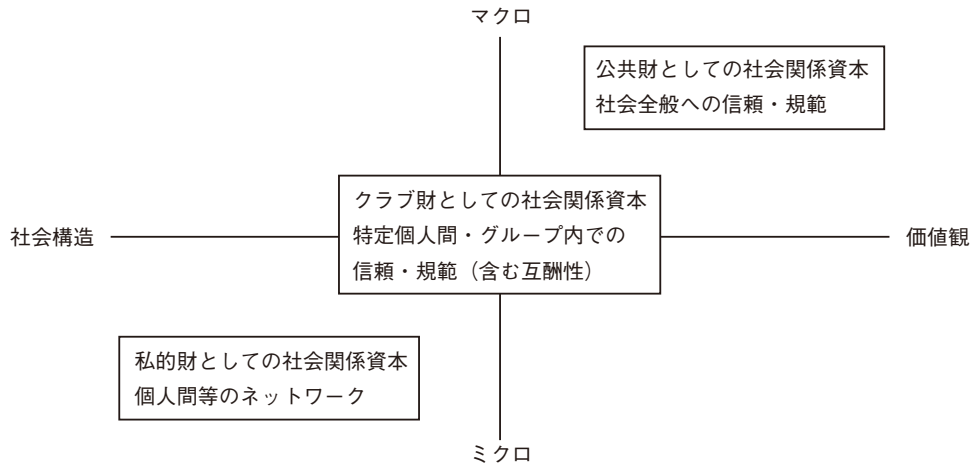


図1 社会関係資本の概念整理

注：稲葉 (2011a) の図序 1 を元に作成 (一部省略)。

このように多義的なSC概念であるが、社会学、特に階層論の文脈では、ミクロな視点からネットワークの効果に着目するものが多い。ただし、SC概念の隆盛が、方法論的個人主義の限界という学術的な背景と、行き過ぎた個人主義に対する反省という実践的な背景からもたらされた(辻・佐藤 2014) ののであれば、SCを完全に個人に帰属するものとみなしてしまつては、理論的にも実践的にも実りは少ないように思われる。佐藤 (2018) が指摘するように、SCは第一義的には個人ではなく行為者間の関係の中に存在するものであり、それと同時に、行為者個人にも帰属し得る(帰属の二重性)と考えるのが妥当だろう。

以上の議論のうち、本稿の関心からまず注目されるのは、ネットワークに存在する資源が地位達成に関与するというリン (Lin 2001 = 2008) の知見である。この知見自体は、ネットワーク構成員の地位や情報などの資源(すなわちSC)が豊富であるほど、高い地位に到達しやすいことを意味したもののだが、ここからは、豊富なSCを持つ者ほど子どもにも地位達成を求めることが予想される。一方、ネットワーク構成員と良好な関係を持っていたり、サポートを受けていたりするという意味で豊富なSCを持つ者は、上記のような個人的な地位達成だけでなく、社会のために役立つ大人になることを求める傾向も強いのではないかと予想される。

では、SCの構成要素のうち、ネットワークがもたらす資源ではなく、信頼や互酬性規範は、子育て志向にどう関与し得るだろうか。この点を議論する前に、信頼や互酬性には、社会全体に対する一般的なもの(図1の公共財としての側面)と、直接に交流する個人や集団との間に生まれる特定化されたもの(クラブ財としての側面)の2種類があることを確認しておこう。すると、子育て志向に関与し得るのは、特定の相手に対する信頼や互酬性ではなく、一般的信頼や一般的互酬性であることがわかるだろう。なぜなら、子どもの将来の生活に関わるのは、現時点で親自身が関わっている特定の相手との間に生じる信頼や互酬性(見返り)とは限らないからである。世の中のために働くことが回り回って本人の幸せにもつながると期待できるのは、社会一般に対する信頼があればこそだろう。

以上の考察をふまえ、本稿では、次のような手順で子育て志向の背景を明らかにしたい。まず、親たちはどんな子育て志向を持っているか、特に社会経済的な地位達成志向以外に社会に役立つことを求めるような志向性は存在するのかを確認する。その上で、それらの子育て志向が社会経済的な地位とどのように関連するのか、および親自身のSCとどのように関連するのかを検討する。

前者については、特に、社会経済的な地位の高い者ほど、地位達成を目指す子育て志向を持っているのが、社会的地位の再生産メカニズムという観点から注目される。上述した辻・佐藤(2014)の指摘に照らせば、主に階層論における理論的観点から、SC概念に着目するメリットがあるのかを考察することになる。他方、後者については、SCに恵まれている者ほど、子どもにも社会の役に立つ存在となることを求めるのが焦点になる。これは、言い換えるならば、豊かなSCが子育て志向を媒介して、SCの豊かな社会の再生産に寄与すると期待できるのかを検討することにもつながるだろう。その意味では、実践的観点からSC概念に着目する意義を考察することにもなる。

3. 研究方法

3.1. 調査の概要

以上の課題を検討するため、2018年11月から12月にかけて大都市部のX自治体において、小中学生の子どもを持つ母親を対象として、家族内外のパーソナルネットワークによるサポート状況や子育て観をたずねた質問紙調査の結果を用いる。調査対象を母親に限定したのは、現代の日本社会では、未だ「子育ては母親の仕事」という意識が根強く残っており、子育て役割は父親ではなく母親の担うケースが多いと指摘されているからである⁵⁾。このような状況で保護者の性別を特定せずに調査を実施すれば、男性からの回答が非常に少なくなってしまい、結果的に分析に用いることができなくなってしまう恐れがある⁶⁾。一方、大都市部を対象としたのは、現代の子育て意識の先端的な傾向が表れると期待できるからである。また、ネットワーク選択の余地が大きい都市部では選択的に形成された非親族ネットワークの影響もより明確に表れると予想される⁷⁾。

サンプリングは、以下の手順で行った。1) まず、この地域の多様性を反映するよう、主に商工業地域と第二種住居地域で構成される「市街地」、商工業地域と第一種・第二種の住居地域および中高層住居専用地域を中心とする「混在地区」、商工業地区を一部に含み第一種の中高層および低層住居専用地域を中心とする「住宅中心地区」、主に第一種低層住居専用地区が広がる「郊外の住宅地」という4つのエリアを設定し、各エリアから確率比例抽出法により人口規模に応じて合計40地点を無作為に抽出した。2) 次に、各地点の住民基本台帳から1地点15名ずつ、小中学生と同居する母親世代(主に30～40歳代)の女性600サンプルを無作為に抽出した。このうち転居などによる調査不能を除く592ケースに調査を行い、350票の回答を得た(回収率59.1%)。

3.2. 変数

子育て志向

子育て志向の指標としては、子どもの将来の職業や生き方について理想や期待をたずねた質問への回答を用いた。具体的には、「世間的な評価の高い仕事についてほしい」「とにかく高収入の仕事についてほしい」「人の役に立つ仕事をしてほしい」「進んで人を助けられる人になってほしい」の4項目について、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で回答してもらった結果に対して因子分析を行った。その結果、表1の通り、固有値1を超える2つの因子が抽出された。因子構造は極めて明瞭であり、また、2因子の合計寄与率は76%であった。このうち前の2項目に高い因子負荷量を持つ第1因子は、子どもに高い社会経済的地位達成を求める傾向であると考えられるため、「地位達成志向」と呼ぶことにする。一方、後の2項目に高い因子負荷量を持つ第2因子は、人の役に立つことや人助けのできる大人になることを求める傾向を示しているため、「社会貢献志向」と名づけた。

表1 子育て志向に関する因子分析の結果

	地位達成志向	社会貢献志向
評価の高い仕事	0.89	0.11
高収入の仕事	0.90	0.02
人の役に立つ仕事	0.11	0.84
進んで人助けする人	0.03	0.85
固有値	1.77	1.28
寄与率 (%)	44.2	32.0

注) ヴァリマックス回転後の因子負荷量。

独立変数

子育て志向の背景要因としては、まず、本人および夫の社会階層の指標として、両者の学歴と職業(就業状況)、年収(本人・夫・世帯全体のそれぞれ)、住居形態(賃貸・分譲マンション・一戸建て持ち家)、居住エリア(調査の概要に記載した4つのエリア)の合計9項目を取り上げる。また、本稿では、第1節に述べたように、親自身のソーシャルキャピタルに着目することを目的としているので、夫・自分の父母・夫の父母・友人知人(4人まで)それぞれとの関係として、子どもに関する会話の内容(しつけ、学校や友人関係、塾や習い事、進学先、将来の職業の5項目)や関係性(子どもの世話、子育ての悩みの相談、気持ちの共有⁸⁾の3項目)に着目する。また、親や友人知人についても、学歴と暮らし向きをたずねているので、それらとの関連も検討する。なお、分析にあたっては、離散変数については一元配置分散分析を適用し、連続変数とみなせるものについては相関係数を算出した。

4. 子育て志向の背景

4.1. 子育て志向と階層指標との関連

はじめに、子育て志向と階層指標との関連を検討しよう。前節で述べたように、本稿では様々な社会階層指標を取り上げたが、地位達成志向との間に統計的に有意な関連が認められたのは、本人の年収、本人の就業形態、居住エリアの3項目に限られた。言い換えるなら、夫の職業と年収、

住居形態、本人および各ネットワーク構成員の学歴、親や友人・知人の暮らし向きなどは、いずれも有意な関連を持たないという意外な結果となった。これは、ウイスコンシン・モデル (Sewell et. al 1969 など) の知見と一致しないように思われるかもしれないが、ウイスコンシン・モデルにおける「重要な他者」の指標は、あくまで、親や教師、友人の大学進学に対する期待をとらえたものであり、職業達成に関する期待ではなかったことに注意が必要である。ここから、家庭の社会的地位は学歴期待には関与するが、職業期待には必ずしも直結しないと解釈できる⁹⁾。なお、社会貢献志向は、いずれの階層指標とも関連しなかった。

表2は、本人と夫の年収、本人の就業形態(フルタイム就業ダミー)、居住エリア(「郊外の住宅地」ダミー)と地位達成志向との相関係数を算出した結果になる。なお、就業形態と居住エリアに関しては、一元配置分散分析による事前の検討から、フルタイム就業および郊外の住宅地のみが高い値を示すことがわかったため、それぞれを表すダミー変数を作成して、相関係数を求めている。

表から明らかなように、本人年収が1%水準で有意な関連を持つ一方で、夫年収は有意な関連を持たない¹⁰⁾。家庭の経済状況を大きく左右するのは世帯年収であり、世帯年収には夫年収の寄与が大きいのだが、地位達成志向に関連するのは夫ではなく本人の年収なのである。この結果とも関連するが、本人がフルタイムで就業している場合に地位達成志向が強い傾向も認められる。子どもの学歴達成や職業達成において重要視されてきた夫(子どもの父親)の職業や年収が関連しない一方で、本人の年収やフルタイム就業が関連するというのは興味深い結果である。

また、10%水準ではあるが、一戸建ての建ち並ぶ郊外の住宅地に居住している場合にも、地位達成志向がやや強くなる傾向も認められる。パーソナルネットワーク構成員の持つ学歴志向が本人の学歴志向と関連するという荒牧(2019)の結果をふまえると、この結果は、地域によってネットワーク構成員の考え方が異なることを(それが本人の子育て志向にも関与することを)示唆する。この点については、4.3.節で改めて検討したい。

表2 地位達成志向と階層指標との関連(相関係数)

	地位達成	本人年収	フルタイム	夫年収	住宅地
地位達成志向	1.00				
本人年収	0.17 **	1.00			
本人フルタイム就業	0.16 **	0.76 **	1.00		
夫年収	0.02	-0.11 †	-0.14 *	1.00	
郊外の住宅地	0.10 †	-0.08	-0.05	0.09	1.00

注) ** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ † $p < 0.10$

4.2. 子育て志向と人づきあい

次に、子育て志向と人づきあいとの関連を見ていこう。前述の通り、本稿では、夫・自分の父母・夫の父母・友人知人それぞれとの関係性(子どもの世話、子育ての悩みの相談、気持ちの共有の3項目)および、子どもに関する会話の内容(しつけ、学校や友人関係、塾や習い事、進学先、将来の職業の5項目)に着目し、子育て志向との関連を検討した。以下、夫、親(実父母および義父母)、友人・知人のそれぞれに分けて、有意な関連の認められた項目を中心に結果を紹介していく。な

お、先ほどとは逆に、いずれに関しても地位達成志向との間に統計的に有意な関連は認められなかった。

初めに、表3から夫との関係を見ると、子育ての悩みの相談や気持ちの共有、および会話の豊かさが弱いながらも正の相関を示すことがわかる。なお、会話の豊かさとは上記の5項目に関する会話の有無を足し合わせた変数になる。各項目に関する会話の有無との関連も個別に検討したが、合算した指標の方が強い関連を示した。ここから、会話の内容よりも、幅広い内容について会話のできる関係であるかどうか、社会貢献志向と関連すると解釈できる。また、各項目の間にも関連が認められるため、夫との関係が豊かであるほど、社会貢献志向を持ちやすいとも解釈できるかもしれない。

表3 夫との関係

	社会貢献	世話	相談	気持ち	会話
社会貢献志向	1.00				
子供の世話	0.08	1.00			
悩みの相談	0.13 *	0.55 **	1.00		
気持ちの共有	0.14 *	0.52 **	0.80 **	1.00	
会話の豊かさ	0.11 *	0.32 **	0.40 **	0.37 **	1.00

注) ** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ † $p < 0.10$

表4 親との関係

	社会貢献	実母気持ち	義母気持ち	実母会話	義父会話	義母会話
社会貢献志向	1.00					
気持ちの共有(実母)	0.07	1.00				
気持ちの共有(義母)	0.14 *	0.35 **	1.00			
会話の豊かさ(実母)	0.09	0.43 **	0.11 †	1.00		
会話の豊かさ(義父)	0.14 *	0.18 **	0.28 **	0.25 **	1.00	
会話の豊かさ(義母)	0.19 **	0.18 **	0.39 **	0.38 **	0.67 **	1.00

注) ** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ † $p < 0.10$

次に、親との関係を調べた結果を表4に示した。興味深いのは、実父母との関係が有意な関連を示さない一方で、義父母(特に義母)との親密な関係を持つ場合に、社会貢献志向を持ちやすいということだろう。表から明らかなように、実母との関係が有意な関連を示さない(実母も同様)のに対し、義父母(特に義母)と気持ちを共有できたり、豊かな会話をできる関係を持つ者は社会貢献志向を持ちやすいことがわかる。なお、実父母か義父母かにかかわらず、各項目には有意な関連が認められることから、義父母と親密な者は実父母とも良好な関係を持つ傾向にあることがわかる。それにもかかわらず、実父母との関係ではなく、義父母との関係のみが、社会貢献志向と有意な関連を持つというのは興味深い結果である。実父母に比べれば義父母と親密な関係を築くのは難しいからこそ、それが可能な場合には、社会に対する信頼や期待も生まれ、子どもに社会貢献志向を期待しやすいということであろうか。

表5 友人・知人との関係

	社会貢献	世話	相談	気持ち	会話
社会貢献志向	1.00				
子どもの世話	0.12 *	1.00			
悩みの相談	0.08	0.27 **	1.00		
気持ちの共有	0.15 **	0.32 **	0.52 **	1.00	
会話の豊かさ	0.00	0.18 **	0.23 **	0.32 **	1.00

注) ** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ † $p < 0.10$

最後に友人・知人との関係を調べた結果を検討しよう(表5)。気持ちの共有ができることは、親族の場合と同様、有意な効果を持つ。親族の場合と異なるのは、子どもの世話が有意なことである。友人や知人に子どもの世話を頼める者は多くないため、そうしたサポートの得られる関係性を持つ者ほど、子どもにも人の役に立つ大人になって欲しいと思いやすいのかもかもしれない。一方、悩みの相談が有意な効果を持たないのは、その裏返しと言えるだろう。というのも、母親たちは子育ての悩みの相談相手として、親族よりも友人・知人を頼りにしていることが知られているからである(荒牧2019など)。重要なネットワーク構成員として選ばれた友人・知人であれば、悩みの相談ができることは当然であり、それ自体は必ずしも社会貢献の意識とはつながらないということであろうか。ここで、夫に悩みを相談できることが有意な効果を持つという表3の結果についても同様の理屈で考えると、夫に悩みを相談できることは必ずしも期待できることではないため、それができる夫婦関係を持つことは、社会への信頼や社会貢献の意識と結びつきやすいということかもしれない。

4.3. 子育て志向と社会意識

ここでは、子育て志向と社会意識との関連を見ておこう。具体的に検討するのは、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせたい(高学歴志向)」「成功には学歴が必要だ(学歴必要観)」「公立学校は信頼できる(公立校への信頼)」という3つの考え方への賛否(「そう思う」から「そう思わない」までの4段階で回答)である。結果は表6に示した通りで、高学歴志向と学歴必要観は地位達成志向と、公立校への信頼は社会貢献志向とそれぞれ正の相関を持っている。各子育て志向の性質からして、いずれも納得できる結果と言える。

表6 子育て志向と社会観の関連

	地位達成	社会貢献	学歴志向	学歴必要	学校信頼
地位達成志向	1.00				
社会貢献志向	-0.00	1.00			
高学歴志向	0.38 **	0.05	1.00		
学歴必要観	0.39 **	0.03	0.57 **	1.00	
公立校への信頼	0.06	0.17 **	0.06	0.06	1.00

注) ** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ † $p < 0.10$

表7 子育て志向と周囲の人々が持つ社会観の関連

	地位達成	社会貢献	学歴志向	学歴必要	学校信頼
地位達成志向	1.00				
社会貢献志向	-0.00	1.00			
周囲の高学歴志向	0.18 **	0.01	1.00		
周囲の学歴必要観	0.21 **	-0.00	0.70 **	1.00	
周囲の公立校への信頼	0.04	0.08	0.04	-0.01	1.00

注) ** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ † $p < 0.10$

次の表7は、上の3つの社会観について、周囲の人々がどう考えていると思うか(3つの考え方について、そのように考える者が多いと思うかどうかを4段階で回答)と子育て志向との関連を調べた結果である。地位達成志向との関連は、先の表6と類似しており、周囲の人々が高学歴志向や学歴必要観を持っていると思う者ほど地位達成志向が強いという関連が認められる。一般に、社会経済的な地位達成を行うには、高い学歴を得ておくことが有効であると考えられるが、本人だけでなく周囲の者が持つ学歴観も地位達成志向と関連するというのは興味深い結果である。これは、先に表2で確認した居住エリアの影響とも関連している可能性がある。つまり、居住エリアによって人々の考え方に相違があり、それが子育て志向にも影響しているということである。ただし、表7に示された関連の度合いは表6の本人の場合よりも弱く、表2の関連はさらに弱いことから、ここではあくまで可能性を指摘するに留めたい。

これに対し、公立校への信頼は、本人の意識(表6)としては社会貢献志向と関連するが、周囲の者が公立学校を信頼するか否か(表7)は有意な関連を示さない。そもそも、この意識に着目したのは、ネットワークを通じて多くの資源を持つ者ほど社会に対する信頼感も高いのではないかと予想したからだが、公立学校という限定を置いたために、公立学校に対する評価など、社会全体に対する信頼感とは別の要素が含まれてしまった可能性がある。そこで、次節では、SCに関する研究で注目されてきた、社会に対する一般的信頼に着目してみたい。

5. 一般的信頼および幸福感との関連

本節では、SCの重要な構成要素とみなされてきた、社会に対する一般的信頼に着目し、子育て志向との関連を検討してみたい。なお、前節で検討してきた子育て志向には、地位達成志向と社会貢献志向の2種類があり、親たちはそれぞれについて異なる傾向を持つ可能性がある。つまり、どちらも強く求める者もいれば、片方のみを強く求める者や、どちらも強く求めない者などもあるのではないかと予想される。そこで、2つの子育て志向を組み合わせた類型を作成することにした。具体的には、それぞれの値の正負を組み合わせ、「利他的達成型(ともに正)」「社会貢献重視型(社会貢献志向のみ正)」「消極型(どちらも負)」「利己的達成型(地位達成志向のみ正)」の4類型を作成した。その構成比は図2の通りで、前2者が約3割とやや多く、消極型が17%とやや少ない。

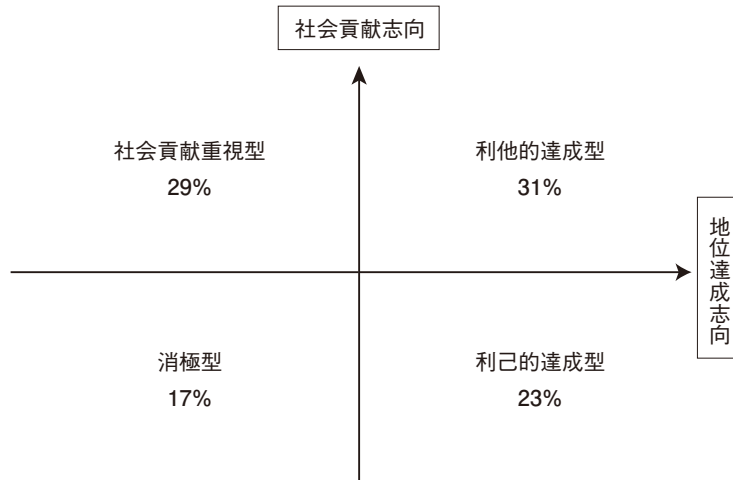


図2 子育て志向の4類型

このように作成した子育て志向類型と社会に対する信頼感にはどのような関連が認められるだろうか。図3の左側は、「世の中には、信頼できる人が多い」という質問への回答（「そう思う」から「そう思わない」の4段階で回答）を子育て志向類型別に集計した結果（値は平均値からの偏差）になる。図から明らかなように社会貢献重視型の値が高く、消極型と利己的達成型の値が低い（平均値の差は1%水準で統計的に有意）¹¹⁾。なお、図の右側は「とても幸せな人生だ」という質問への回答について同様に集計した結果になる。こちらについても社会貢献重視型の値が高く、利己的達成型の値が低かった（5%水準で統計的に有意）。2つの結果から、子どもに社会貢献のみを

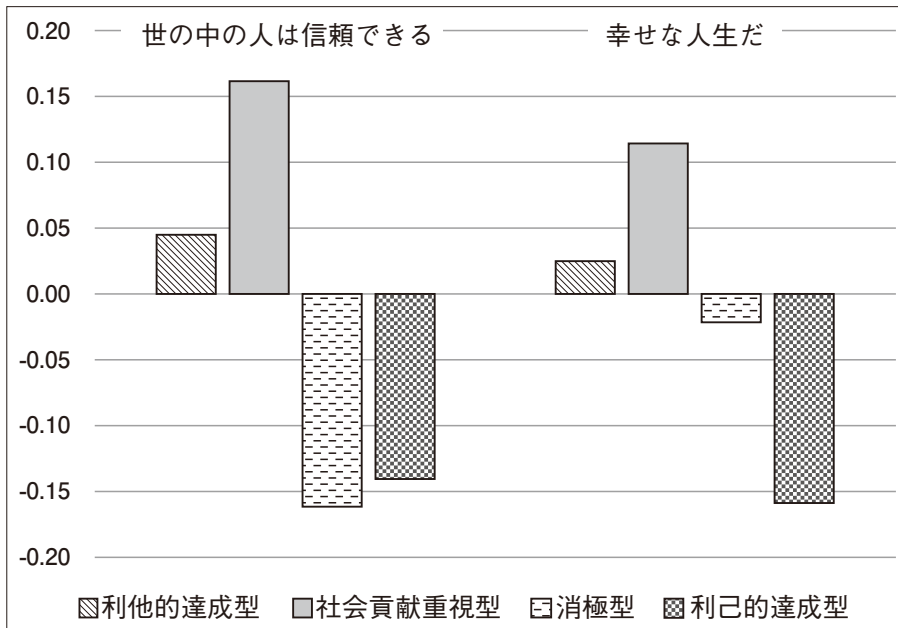


図3 子育て志向類型と一般的信頼および幸福感との関連

注：値は平均値からの偏差。

求める社会貢献重視型の親と、地位達成のみを求める利己的達成型の親が、社会への信頼感や幸福感について対照的な意識を持つことがわかる。

6. 結果のまとめと考察

本稿では、小中学生の母親を対象とした質問紙調査の結果から、子どもに将来どんな職業や生き方を求めるか（子育て志向）に着目し、社会経済的地位や人づきあいおよび社会に対する信頼感との関連を検討してきた。データ分析の結果から得られた主な知見は以下の通りである。

- 1) 子育て志向には、社会経済的地位の達成を望む「地位達成志向」だけでなく、社会や世の中の役に立つことを求める「社会貢献志向」も存在する。
- 2) 地位達成志向には、夫の職業や夫の年収ではなく、本人自身のフルタイム就業や本人自身の年収、および、周囲の人々が持つ学歴観が関連する。
- 3) 社会貢献志向には、夫、義父母、友人・知人との良好な人間関係（気持ちの共有やサポートの有無）という意味でのSCの豊かさが関与する。
- 4) 2つの子育て志向を組み合わせた類型のうち、社会貢献のみを求める社会貢献重視型の親は社会に対する信頼感も幸福感も高いが、地位達成のみを求める利己的達成型の親はそれとは反対に社会に対する信頼感も幸福感も低い。

この中で、実践的な関心から特に注目されるのは、4)の結果であろう。社会貢献重視型の母親は社会に対する信頼感も高く幸福感を感じやすいという結果と、SCの豊かな母親ほど社会貢献志向を持つという3)の結果を合わせて考えると、「SCの豊かさ→社会に対する信頼感と幸福感→社会貢献重視型」という連鎖的なプロセスの存在が類推される。一方で、子どもに地位達成のみを求める（社会貢献は求めない）利己的達成型の母親は、信頼感も幸福感も低いという結果からは、「社会に対する信頼感と幸福感の欠如→利己的達成型」という因果関係が類推できる。仮にこれらの解釈が正しければ、子育て中の母親が良好な人間関係を築くことのできる環境を整えることによって、母親たちの社会に対する信頼感が増すとともに、社会貢献意識を持った子どもが育つ可能性も示唆される。

他方、階層論の文脈から注目されるのは、地位達成志向が学歴や職業、夫の年収などといった客観的な階層指標と関連しなかったことである¹²⁾。ここからは、社会経済的地位の高い者ほど子どもにも地位達成を望むという形で、社会経済的地位の再生産が行われる様子は見えてこない。

これと関連して注目すべきなのは、地位達成志向が周囲の人々の学歴観と強く関連していたことである。これは母親の学歴志向が周囲の学歴志向と関連する（荒牧 2019）という結果を思い出させる。残念ながら、周囲の人々の地位達成志向を調査していないため明確なことは言えないが、それらが本人の地位達成志向とも関連している可能性は十分に考えられる。いずれにせよ、子どもに学歴や地位達成を求める傾向は、必ずしも家庭の客観的な地位によって形成されるわけではない一方で、身近な人々の考え方から影響を受ける可能性があると言えるだろう¹³⁾。

最後に本稿の限界と今後の課題を簡単に述べておきたい。まず、本稿の分析結果が、特定の地域における小規模な調査の結果に基づくことや、分析自体が2変数間の関連を検討したに過ぎないことを指摘しなければならない。先に、因果関係に踏み込んだ議論も行ったが、あくまで限られた情報から1つの解釈の可能性を述べたに過ぎない点に注意して欲しい。今後は、分析の精度

を上げながら、逆の因果の可能性も含めて、様々な解釈の可能性を慎重に検討していくことが求められる。また、SCにはプラスの効果だけでなく、様々な負の側面があることも指摘されている(稲葉 2011b)。どのような場合にいかなる負の効果をもたらすのかについても、検討していく必要がある。

注

- 1) 地位達成過程において、教育期待などの社会心理的変数の影響に着目した先駆的研究である、ウィスコンシン・モデル(Sewell et. al 1969 など)では、社会経済的地位の高い親ほど子どもへの学歴期待も高いこと等が明らかにされている。詳しい解説は、荒牧(2016: 121-127)を参照されたい。
- 2) 具体的には、女性の場合、家族以外とのつながりのうち「友人・知人とのつきあい頻度」「親戚とのつきあい頻度」「職場の同僚とのつきあい頻度」「スポーツ・趣味・娯楽活動」において、30代の値が最も低くなっている。
- 3) ただし、こうした分類方法自体も一例に過ぎず、SC研究の全体像を整理できるわけではない。たとえば新城(2010)は、階層論・教育社会学・家族社会学の諸領域におけるSC研究のレビューに基づいて、子どもの教育達成に対するSCの効果、地域のSCと家族のSCおよび両者の交互作用により生じるとする分析枠組を提示している。これなども稲葉の分類には取まらない研究例と言える。この点については、ブルデューに言及した注4も参照されたい。
- 4) ただし、ブルデューはクラブ財としての側面に着目しているともみなせる。とはいえ、あくまでネットワークから得られる資源や資本が個人にもたらす効果を問題にしているのであって、信頼や互酬性規範に関心があるわけではない。その意味では、稲葉の分類には収まりきらないと言える。
- 5) ただし、母親たちは必ずしも孤立して子育てを行っているわけではなく、周囲の人々(ネットワーク)から様々なサポートを受けている側面もある(落合 1989 など)。
- 6) 一例として、ベネッセ教育総合研究所と朝日新聞社が共同で行った小中学生の保護者を対象とした子育てに関する調査(ベネッセ教育総合研究所・朝日新聞社 2018)では、回答者の92.6%が母親であるのに対し、父親は6.5%に留まる(その他不明が0.8%)。こうした状況で、父親の回答を分析に用いることは難しい。
- 7) 人口量の多い都市部では、選択的かつ同質的なネットワーク形成が促進されやすいと指摘されている(Fischer 1975 = 1983)。
- 8) 「気持ちの共有」とは「喜びや悲しみを分かち合える」という質問への回答である。
- 9) この結果は、教育達成過程における教育期待と職業期待の働きを区別すべきだという主張(荒牧 2016)の裏付けにもなるだろう。
- 10) ちなみに、世帯年収は10%水準でみれば有意な正の効果を持つ。しかし、夫年収が関連しないこと、本人年収と夫年収は負の相関を持つことから、重要なのは本人年収なのだと判断できる。
- 11) 一元配置分散分析による平均値の差の検定結果は1%水準で有意であった。また、多重比較によって類型毎の比較を行ったところ、消極型および利己的達成型と社会貢献重視型との間の比較が5%水準で統計的に有意であった。
- 12) もちろん、表2にも示したように、本人の就業形態や本人の年収とは関連している。しかし本人と夫の年収が負の相関を持つことからわかるように、これらの指標は家庭の社会経済的地位の高さを必ずしも意味しない。したがって、この結果は、社会経済的地位の再生産という文脈とは別の観点から考察することが必要になる。
- 13) ただし、これらの結果は、必ずしも外部からの影響を示しているとは限らず、本人が周囲を選択的かつ意図的に参照していることを意味する可能性もある。こうした議論の詳細は、荒牧(2019)の第6章および終章を参照されたい。

引用文献

- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房.
- 荒牧草平, 2019, 『教育格差のかくれた背景：親のパーソナルネットワークと学歴志向』勁草書房.
- ベネッセ教育総合研究所・朝日新聞社, 2018, 『学校教育に対する保護者の意識調査』ベネッセ教育総合研究所.
- Bourdieu, 1980, “Le Capital Social: Notes Provisoires,” *Actes de la Recherche en Sciences Sociales*, 31 (= 1986, 福井憲彦訳『社会資本』とは何か：暫定的ノート』『actes』1: 30-36).
- Coleman, James S., 1988, “Social Capital in the Creation of Human Capital,” *American Journal of Sociology*, 94: 95-120 (= 2006, 金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房: 205-241).
- Fischer, Claude S., 1975, “Toward a Subcultural Theory of Urbanism,” *American Journal of Sociology*, 80(6): 1319-1341 (= 1983, 「アーバニズムの下位文化理論に向けて」奥田道大・広田康生編訳『都市の社会理論のために』多賀出版: 50-94).
- 古里由香里・佐藤嘉倫, 2014, 「主観的幸福感とソーシャル・キャピタル：地域の格差が及ぼす影響の分析」辻竜平・佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと格差社会：幸福の計量社会学』東京大学出版会: 189-208.
- 浜田宏, 2014, 「貧しくても幸福を感じることができるか」辻竜平・佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと格差社会：幸福の計量社会学』東京大学出版会: 209-224.
- 稲葉陽二, 2011a, 「ソーシャル・キャピタルとは」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三『ソーシャル・キャピタルのフロンティア：その到達点と可能性』ミネルヴァ書房: 1-9.
- 稲葉陽二, 2011b, 「ソーシャル・キャピタルのダークサイド」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三『ソーシャル・キャピタルのフロンティア：その到達点と可能性』ミネルヴァ書房: 245-253.
- 稲葉陽二, 2013, 「社会的孤立と社会参加」稲葉陽二・藤原佳典『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立：重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房: 1-16.
- 近藤克則, 2013, 「ソーシャル・キャピタルと健康」稲葉陽二・藤原佳典『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立：重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房: 94-121.
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press. (= 2008, 筒井淳也・石田光規・櫻井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房).
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 大崎裕子, 2017, 「ソーシャル・キャピタルは主観的ウェル・ビーイングにおける経済的豊かさの限界を補完するか：満足と信頼の分析」『理論と方法』32(1): 35-48.
- Putnam, Robert, 1993, *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press (= 2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版).
- 佐藤嘉倫, 2018, 「社会学におけるソーシャル・キャピタル」佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと社会：社会学における研究のフロンティア(叢書ソーシャル・キャピタル⑦)』ミネルヴァ書房: 1-16.
- Sewell, William H., Archibald O. Haller, and Alejandro Portes, 1969, “The Educational and Early Occupational Attainment Process,” *American Sociological Review*, 34(1): 82-92.
- 新城優子, 2010, 「子どもの教育達成プロセスに関する理論的検討：社会関係資本論の視点から」『ソシオロギス』, 34: 85-103.
- 辻竜平・佐藤嘉倫, 2014, 「まえがき」辻竜平・佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと格差社会：幸福の計量社会学』東京大学出版会: 1-14.